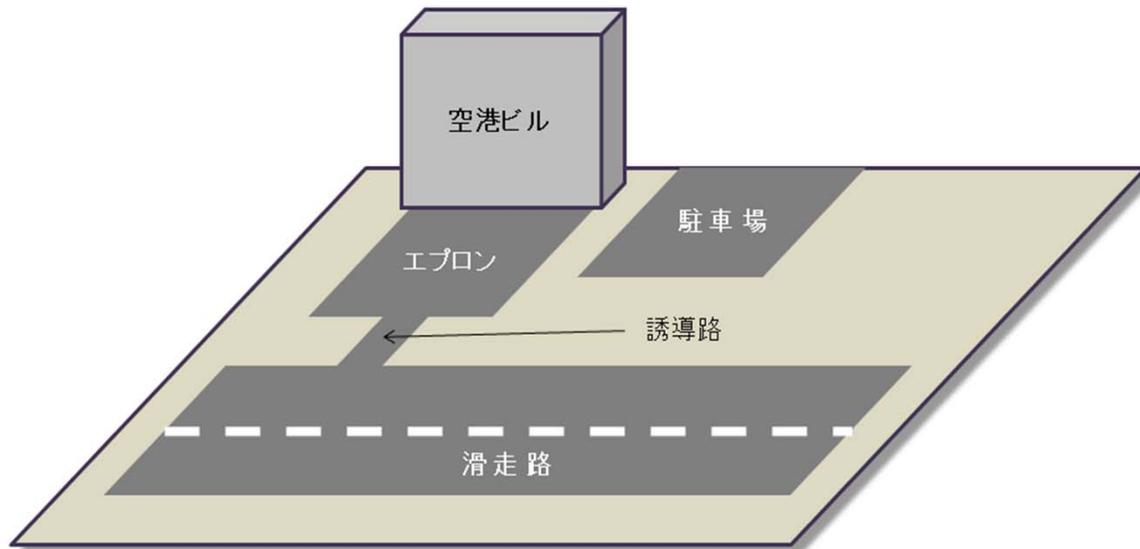


経営一体化により見込まれる効果



■ 現状と課題

- 海外では、滑走路などの基本施設と空港ビル、駐車場等は、一体で運営されている。
- 我が国では、成田、関空、中部を除き、運営主体がそれぞれ異なるため、空港運営における諸課題についての調整に時間がかかる。
- 誘致活動においても、着陸料の引き下げの判断は国にあり、ターミナルビルの使用料については空港ビル、実際の誘致活動の主体は、自治体や経済界であり、必ずしも方針の統一化が図られている状況にはない。

※課題については、関係者からの聞き取り

■ 経営一体化の効果

- 重複業務の解消によるコスト削減

(例)

- 警備業務の一括委託
- 施設の維持管理の一括委託
- 管理組織の一元化

- 効果的な誘致活動

- 航空路線の維持確保、新規開設に向けた効果的・効率的な取組（方針の統一化、インセンティブの組み合わせ等）が期待される。

※関係者からの聞き取り